

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (商法法人用)

【対象決算年度:平成24年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	株式会社 長野協同データセンター 長野市大字安茂里1089番地		代表者	代表取締役 宮野尾 文夫	
設立根拠	商法	設立年	平成2年	県所管部局 (課)	商工労働部(労働雇用課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 障害者も健常者も共に生活し働けるようにすべきであるという理念(ノーマライゼーション)に基づき長野県、長野市及び株式会社協同測量社の共同出資により、重度身体障害者を多数雇用し重度障害者の一般就労と自立を目指す企業として発足する。 具体的な事業内容 官公庁及び親会社を主な顧客とし、情報処理、測量調査等の事業を展開 ・情報処理…システム開発、データ入力、県ホームページ作成、地理情報システム(GIS)、県物品調達システム、その他システム受託開発 ・測量調査…測量調査、上下水道・道路等各種台帳作成整備、アンケート調査等 事業執行状況を示す主な指標 ・重度身体障害者雇用数 ・受注高及び売上高、粗利益、営業利益				
基本財産(円)	100,000,000	うち県の出 捐額(円)	30,000,000	県出捐率 (%)	30.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野市 15,000,000 (15%) (株)協同測量社 55,000,000 (55%)					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成24年度当初現在

役員数	年 度		H21	H22	H23	H24	
	役員数	常 勤		2	2	3	3
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		2	2	2	2	
	うち県職員		1	1	1	1	
職員数	常 勤		13	15	14	15	
	うち県職員		0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		0	0	0	0	
	常勤職員計		15	17	17	18	
職員数	非常勤職員計		2	2	2	2	
	県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	
役員平均年齢	59	役員平均年収(千円)	9,710	職員平均年齢	40	職員の平均年収(千円)	3,330

* 次表は24年度の状況で、()内は23年度

(単位:千円、%)

収支状況	売上高	183,204	(238,856)	県費受入状況	補助金	0	(0)
	営業損益	21,002	(27,772)		事業費	0	(0)
	経常損益	23,797	(28,902)		運営費	0	(0)
	当期損益	15,021	(25,619)		交付金	0	(0)
	次期繰越損益	5,728	(△9,293)		負担金	0	(0)
財務・資産関係指標	収支比率	114.7	(113.7)	委託料	37,048	(58,229)	
	人件費比率	13.1	(9.1)	貸付金	0	(0)	
	売上高総利益率	33.9	(29.2)	出捐金	0	(0)	
	売上高営業利益率	11.5	(11.6)	損失補償年度 末残高	0	(0)	
	売上高経常利益率	13.0	(12.1)	人件費関係費用(再掲)	0	(0)	
				自己資本純利益率	13.4	(26.5)	
			使用総資本経常利益率	16.8	(19.6)		

民間(NPO含む)との競合状況

当社は第三セクターであっても、一般企業と同様に、一般競争入札で受注している。独自技術を構築し、各自治体に対して提案営業を実施中。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年6月	改革基本方針策定 「事業推進に対して積極的に支援」	H18.7~H19.6	県発注売上 31,002 千円 (売上に占める比率 18%)
		H19.7~H20.6	県発注売上 32,228 千円 (売上に占める比率 22%)
		H20.7~H21.6	県発注売上 64,615 千円 (売上に占める比率 40%)
平成20年1月	改革基本方針改定(方針改定なし)	H21.7~H22.6	県発注売上 42,552 千円 (売上に占める比率 31%)
		H22.7~H23.6	県発注売上 43,089 千円 (売上に占める比率 24%)
		H23.7~H24.6	県発注売上 58,229 千円 (売上に占める比率 24%)
平成25年2月	改革基本方針改定(方針改定なし)	H24.7~H25.6	県発注売上 37,048 千円 (売上に占める比率 20%)

経営計画等の策定状況	第25期経営計画(H25.7~H26.6) 売上1.9億円 粗利率32.5% 営業利益19,962千円(10.5%)、緊急雇用創出事業の受託を中心に、経営目標を達成する。一般業務の受注を増やし黒字にさせる。来期の受注確保のため、提案営業活動を推進する。
情報公開の取組状況	経営内容については長野県、長野市等へ報告・公開を実施しており、会社案内については、ホームページで情報を公開。

監査等結果	平成20年度 財政的援助団体等の監査結果(平成20年11月13日) ・指摘事項なし ・意見:「経営の安定化」…(更なる県の支援強化が必要であり、今後も重度障害者の多数雇用モデル企業として、会社は経営安定を図り障害者雇用の増に努めてください。) 平成23年度包括外部監査報告(平成24年3月) 障害者雇用を推進する立場にある県として、重度障害者の多数雇用モデル企業として設立されているため、「積極的に支援していく」という改革基本方針は妥当である。積極的な支援の方向性として、自立的な経営を支援すべきであるとする。
-------	---

団体の課題等	[団体記載欄] 当社は、重度障がい者の雇用拡大と自立を目的とした第三セクター企業として創立されました。親会社の支援と自社努力により、今日まで継続してきました。出捐金以外、長野県及び長野市から直接的な支援を受けておりません。 当期は、緊急雇用創出事業の受託、コストダウンの徹底により、業務の改善を図りましたが、目標売上高の80%という結果になりました。それでも、借入金を完済し、繰越利益剰余金も黒字化できました。当社の設立の主旨からも一人でも多くの障害者を雇用したいと考えてはいますが、普通の会社として激しい受注競争の中、自社努力のみでは、ハンディを抱えた障害者の雇用拡大は、困難な状況にあります。 「障害者多数雇用事業者等登録事業者」として、また、「障害者物品調達推進法」によるデータ入力、各種統計調査、システム開発等の継続的な優先発注をお願いします。	[県記載欄] 今期も、緊急雇用創出事業の受託やコストダウン等の経営努力により、前期に引き続き黒字額を確保した。 今後の経営安定のため、情報システムの分野等で独自技術を構築し、各自治体に対する提案営業、さらには、一般競争入札の参加により他の一般企業との競争の中で、受注を確保し、自立・安定的な経営に努めている。 重度障害者の多数雇用モデル企業として設立された当該法人(特例子会社)については、障害者雇用を推進する立場にある県として、引き続き「積極的に支援していく」必要がある。 不景気が続き、企業の経営環境が厳しい中で、障害者を多数雇用しつつ自立的な経営を行っており、同社の存在意義は高いものである。
--------	---	---

【財務の状況】(商法法人用)

団体名: ㈱長野協同データセンター

① 損益計算書の状況

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
営業 損 益	営業収益(売上高)	179,282	238,856	183,204
	内県からの事業収入	43,089	58,229	37,048
	営業費用	148,873	211,084	162,202
	内売上原価	122,399	169,051	121,065
	内販売費及び一般管理費	26,475	42,032	41,137
	内役員報酬	0	9,990	9,710
	内従業員給与手当・賞与	15,589	9,252	11,591
	内減価償却費	756	731	735
営業利益(損失)	30,409	27,772	21,002	
営業 外 損 益	営業外収益	1,228	1,222	2,820
	内受取利息	5	8	12
	営業外費用	449	92	25
	内支払利息	449	92	25
	営業外利益(損失)	779	1,130	2,795
経常利益(損失)	31,188	28,902	23,797	
特 別 損 益	特別利益	0	0	860
	内県運営費等補助金	0	0	0
	その他	3,612	0	860
	特別損失	△ 3,612	△ 118	△ 24
税引前当期利益	27,576	28,784	24,633	
法人税等	364	3,165	9,612	
当期利益(損失)	27,212	25,619	15,021	
前期繰越利益(損失)	△ 53,383	△ 34,912	△ 9,293	
当期末未処分利益(損失)	△ 26,171	△ 9,293	5,728	
利 益 処 分	利益処分額			
	役員賞与金			
	配当金			
	その他			
	次期繰越利益	△ 26,171	△ 9,293	5,728

② 貸借対照表の状況

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資 産	流動資産	74,044	108,148	94,341
	内現金及び預金	50,547	66,120	72,795
	内売掛金	4,420	30,550	6,418
	固定資産	42,178	39,587	47,647
	有形固定資産	37,994	36,439	38,862
	内土地	0	0	0
	内建物	35,017	30,732	28,590
	無形固定資産	3,890	1,608	5,817
	投資等	293	1,539	2,969
	繰延資産			
資産合計	116,222	147,735	141,988	
負 債	流動負債	34,947	51,028	30,260
	内短期借入金	0	3,150	0
	固定負債	7,446	0	0
	内長期借入金	7,446	0	0
	内退職給与引当金	0	0	0
負債合計	42,393	51,028	30,260	
資 本	資本金	100,000	100,000	100,000
	資本準備金	0	0	0
	利益準備金	0	0	0
	その他の剰余金	△ 26,171	△ 3,293	11,729
	内当期末未処分利益	0		0
資本合計	73,829	96,707	111,729	
負債及び資本合計	116,222	147,735	141,988	